

# 職業教育を考える

山谷えり子  
参議院議員

VS

小林 光俊  
全専各連会長



職業教育をキーワードとする専門学校が、専修学校制度40年の節目に大転換を図ろうとしている。政府は学校教育法の中に、実践的な職業教育に特化した新しい高等教育機関(以下新機関)を創設して学校間の競争を促し、我が国の成長戦略の柱に据える方針だ。新機関は大学体系の中に位置づけられ、専門学校や職業教育が中心の大学等の移行が可能となる。これにより、大学は学術教育中心と職業教育中心の複線化が図られる。そこで、自民党専修学校等振興議員連盟の副幹事長で、国務大臣の山谷えり子参議院議員、全国専修学校各種学校総連合会長の小林光俊会長に今後の高等教育における職業教育を展望してもらった。(文責・編集部)

## 高等教育における「職業教育」の現状と展望

# 「職業教育」の歴史的な転換に

## より実践的な職業教育で存在感示そう

小林 先生は日本の教育の現状はもとより職業



教育、特に専門学校について大変にご理解が深く、自民党の専修学校等振興議員連盟の中心メンバーとしても活躍され、また、第1次安倍内閣で教育再生担当の内閣総理大臣補佐官を務められました。私達もこれまで多くのご指導、ご支援をいただき、ありがとうございました。

山谷 私がか

### 教育再生

## 小林 教育再生は安倍内閣の重要政策 教育基本法の改正で流れに変化

心を持ったのは、フリーの特派記者としてアメリカにいた頃です。アメリカでは地域に様々な特色を持つコミュニティカレッジがあり、地場企業を中心に産学連携の活動を

やインターシップが盛んに行われていました。地域をあげて学生の地元就職を支援しているのです。

それを見て、職業教育の中心はむしろ日本のは

うが優れているのに、日本では地域に貢献する人材を育成する視点が欠けていると感じたのが、専門学校を大事にしなければならぬと思いはじめたきっかけです。

官として総理の考えを色々と伺っており、総理の想いは日本には底力(そこちから)がある、それを発揮し続けるために教育再生をしなければならぬということだと思います。まずはそれまで曖昧だった教育基本法の「教育の目標」を五つ明確に定めました。その中に勤労の精神もしっかりと入れて職業教育に繋がっていくこととしたいです。

が中央教育審議会に実践的な職業教育に特化した新機関を正式に諮問するに至りました。中教審に新たな高等教育機関の制度化を検討する特別部会が設置され、議論が始まったところで。山谷 有識者会議の委員には、職業教育の現場に通じた先生方がたくさん入っておられたので、非常に中身が濃くよい議論がなされたと思えます。審議のまとめで示された方向性が実現すると、必ずや日本の将来を担う人材育成に繋がっていくこととしたいです。

**プロフィール (敬称略)**

山谷えり子 参議院議員、自民党専修学校等振興議員連盟副幹事長、第3次安倍内閣：国家公安委員会委員長、拉致問題担当大臣、海洋政策・領土問題担当大臣、国土強靱化担当大臣、内閣府特命担当大臣(防災)

小林光俊 学校法人敬心学園理事長、全国専修学校各種学校総連合会会長、公益社団法人東京都専修学校各種学校協会副会長、公益社団法人日本介護福祉養成施設協会会長、東京国際大学理事、米国サンフランシスコ州立大学客員教授

小林 ありがとうございます。専修学校制度が40周年の節目を迎えたこの年に、これまで求められたのも先生方のご支援のおかげと大変感謝しております。

山谷 第2次、3次安倍内閣の旗印は「日本を、取り戻す」です。そのため「経済再生、教育再生、外交・安全保障」の3本をしっかりとさせることにしています。教育再生で職業教育の部分については、専門学校の可能性をより発揮していただき、皆が幸せになるようにと取り組みを進めているところです。

小林 「皆が幸せになる」というのは一つのキーワードですね。私は新しい高等教育機関に関して、学歴における国際通用性をきちんと担保してほしいということなんです。三つ目は公的助成の問題です。

山谷 学びの内容については、専門学校はすでに十分魅力的だと思えます。日本人はもとより正直、勤勉、そしてチャレンジ精神が旺盛で、働くことを喜びとしています。農業にしてもモノづくりにしても工夫を重ねながら勤勉に働き、他者を幸せにすることに喜びを感じる素晴らしい国民です。

ですから技術やサービスなどの専門性を高める職業教育は、本来的に国民性に合っていると思えます。分野も、環境工、エネルギー、食、医療・福祉、観光、美容、ファッション、情報、自動車、クリエイティブなどなど、世界に発信しても最先端を行く分野を専門学校には担っていただいています。

小林 ありがとうございます。ご理解いただいている通り、日本の職業教育のレベルは非常に高く、最先端の技術やサービスを学ぶとアジア諸国を中心に留学生も増えています。つまり職業教育において、日本はアジアのハブ機能を担うにふさわしい中身を備えていると思えます。